

桜川市の生ごみ処理について



市村 香 議員

問 高齢者から生ごみ処理機を利用したいとの要望がある。以前生ごみ処理機の推進をしていたが現状はどうか。今後の補助体制も伺いたい。

答 市民生活部長 生ごみ軽減を目的として、購入費用の一部を助成する制度を実施してきましたが、要望する方が少ないという理由と、今後の予算的な問題もあり廃止とした次第です。

問 敬老商品券について 今年度、敬老商品券が75歳以上

の一律から、節目の年(77歳、80歳、100歳)と変更されたようだが、高齢者から、今までの1000円がよいとの意見が多い。その経緯とあわせてこれからの対応について伺いたい。
答 保健福祉部長 平成25年度、文教厚生常任委員会の審査の中で、敬老事業に対する検討の要望がなされました。そこで、県内での実施状況を審議した結果、本年度より贈呈基準を節目のお祝いに変更して実施したところですが、

問 女性力の活用 桜川市のまちづくりには、今後ますます女性力の活用が重要になってくる。国も女性の積極的な登

用を推進しているが、市長の見解を伺う。
答 市長公室長 市ではさらなる女性の参画を目的に、定期的な講習会やセミナーを開催し、審議会などへの女性参画も呼びかけていきます。
問 防災行政無線 防災行政無線について、デジタル化工事中だが、整備後ほどの程度の効率が上がるのか。また、聞き取れないと苦情があるが、その際の確認方法を伺いたい。
答 市民生活部長 実施された地域では雑音がなくなり、音が鮮明になったと伺っています。非常時でも速やかに情報の伝達が可能になります。聞き取れなかった場合は、専用の電話回線では、専用の電話回線では、専用内容の確認ができるようになりまし。電話番号は0296-584115です。

イノシシ問題への取り組みは



榎戸和也 議員

問 イノシシ問題への取り組みの現状は。

答 経済部長 猟友会に捕獲隊を組織してもらい、有害鳥獣捕獲を行ってまい。今年度は、5月から8月にかけて3回実施し、160頭を捕獲してもらいました。

問 被害状況への基本認識と今後の対応は。
答 市長 被害は増えています。今後の対応については、現状の有害鳥獣捕獲に対する補助だけでなく、捕獲数を増やすために、冬の狩猟捕獲にも報償費を支払うよう検討しています。

問 鳥獣被害が全国的に深刻化しているという認識に立ち、国は「特別措置法」を制定し、毎年90億円ほどの予算をつけている。平成24年度は別枠で緊急捕獲費として130億円近い予算をつけている。こうしたお金を活用し、取り組みをより強めていくつもりはないか。また、捕獲隊に代えての実施隊の設置、通年捕獲制の導入さらに、被害をよく知る区長参加による協議会の機能強化など、被害軽減策はいろいろあ

る。検討してほしい。
答 経済部長 そうした補助金を活用できる方法があるか、今後検討していきたい。
問 県西病院について 県西病院はどうなるのか。
答 市長 財政的に、議会の存続決議もあり、残すために努力しています。議員の皆さんにも、ともに進んでいただきたい。

問 悪臭防止問題について 悪臭防止問題についての取り組みは。
答 市民生活部長 悪臭物質の濃度を科学的に測る方法により、問題が出れば適宜対応していきます。
その他の質問
・スクールバス問題
・婚活サポートの取り組み

病院建設、まるで他人事のような県の対応に市はどう対処するのか

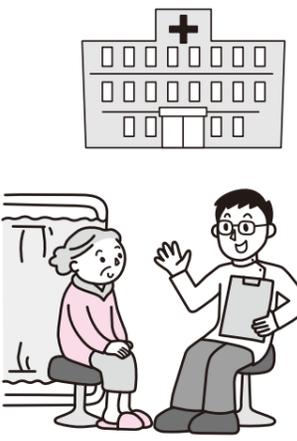


菊池伸浩 議員

問 9月の県議会の日本共産党・鈴木聡県議の「病院建設」の質問に対して、橋本知事の答弁は次のようなものであった。「国からは両市が単独整備を進めるのであ

れば、将来の収支や医師確保の見通しが立たなくなる。そのような所への財政支援は疑問である。今までの両市の合意を抜本的に見直し、整合性のとれた整備計画を策定されるよう求められている。早期に病院のあるべき姿を導き出し、適切な病院整備構想を立てられるよう期待している」

までの計画を見直せ」と言っている。市としてどう考えるのか。これに関連して、県西総合病院の建て替えは、どのように計画を進めていこうと考えているのか伺う。
答 市長 県知事の答弁は、大変厳しい状況にあると受けとめています。相応な決意で臨まなければ、「県西病院の存続」はおろか、医療圏全体の医療崩壊を招きかねないと考えています。病院機能の分担や病床規模のあり方、病院収支を整理し、国の理解を得られるよう茨城県への支援を得ながら進めていきたい。



桜川市の財政状況について



萩原剛志 議員

問 桜川市の財政再建化の取り組みについて伺う。
答 総務部長 町村合併の優遇措置が縮減され、平成33年には約13億5000万円の普通交付税の減額になる見込みです。市が行うべき事業の必要性、費用対効果などをもとに優先順位を設定して財政健全化に取り組みます。

危険性のある地域が多く、集中豪雨で甚大な被害が発生する可能性も考えられる。土砂災害の防止策及び災害発生時の対策を伺う。
答 市民生活部長 気象や雨量情報を的確に把握し、早めの避難を促すための情報伝達方法の確保や、初動体制の整備を行っています。携帯会社との提携による緊急速報メールなども活用しています。

問 2025年の市内の後期高齢者の人数と人口に対する高齢者の割合を伺う。また、福祉や介護への対策についても伺う。
答 市民生活部長 2025年の桜川市の人口が想定で3万7890人、75歳以上

問 桜川市でも土砂災害の発生する

上の人口割合が19.7%です。9月現在の人口4万3190人に対する後期高齢者の割合は15.5%です。また、2025年の桜川市の65歳以上の割合は36.3%となります。
答 保健福祉部長 重度な要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援サービスの5つを利用者のニーズに合わせ、支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進します。在宅医療や訪問看護の充実など医療との連携強化、24時間対応の定期巡回・随時対応サービス等の創設による在宅サービスの強化、介護予防に向けた取り組み、見守りや配食、買い物といった生活支援サービスの推進などが必要となります。